

脱炭素で長岡の産業の未来をつくる 市内企業、商工会議所、金融機関とJ-クレジット創出に取り組みます

2050年のカーボンニュートラルの実現に向け脱炭素化の社会的要請が高まるなか、長岡市は市内企業、長岡商工会議所、金融機関の産金官による「長岡・脱炭素で産業の未来をつくるプロジェクト」を立ち上げ、「J-クレジット制度」を活用した脱炭素による産業振興に取り組みます。

太陽光発電設備の導入による事業所のCO2削減量のみを自治体に取りまとめるプログラム型プロジェクトは全国初^{*}の取り組みです。

プロジェクトで得られたクレジットやその売却益は、長岡市が市内産業の脱炭素化支援のために活用します。

※令和7年1月14日現在 参照：J-クレジット制度事務局 HP

1 「長岡・脱炭素で産業の未来をつくるプロジェクト」の概要

(1) 運営管理者

長岡市

(2) 認証期間

令和6年11月27日（登録申請日）から令和14年11月26日まで。なお、期間終了後、引き続き排出削減が見込める場合は8年間の延長が可能。

(3) 事業スキーム

- ① 太陽光発電設備を導入した市内企業へ、市、長岡商工会議所、第四北越銀行、大光銀行が連携してプロジェクト参加を呼びかけ。
- ② 参加企業は年に1回、発電電力量、自家消費電力量などの情報を市に提供。
- ③ 市は提供を受けた情報を元にCO2削減量を取りまとめ、クレジット化。

(4) クレジットの活用例

- ・売却し、企業が行う脱炭素化に向けた新たな投資への支援
- ・進出企業へ譲渡する「クレジット付き産業団地」



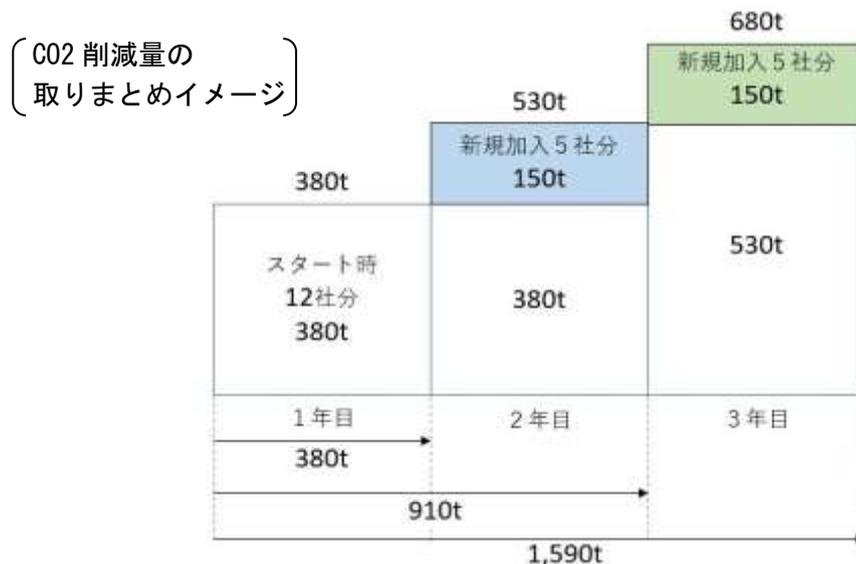
2 プロジェクト参加企業

参加企業には、産業界の脱炭素化を支援し市場での競争力を高めるため産学官金で設立した「長岡市省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム（令和4年7月設立）」の「長岡市カーボンニュートラル推進パートナー企業」として認定証を贈呈するほか、市ホームページに掲載するなど、様々な場面で各社の取り組みを積極的にPRします。

	企業名・代表者名	業務内容
1	株式会社キャストアンドー 代表取締役社長 安藤 啓太	鋳造(鋁鉄鋳物)、機械加工
2	今泉テント株式会社 代表取締役 今泉 知久	膜構造建築物製造販売
3	有限会社エコ・ライス新潟 代表取締役 豊永 有	食品製造業
4	環境資源開発株式会社 代表取締役 熊倉 哲	廃棄物処理業
5	株式会社内野精工 代表取締役 内野 誠	精密機器部品製造
6	株式会社難波製作所 代表取締役社長 難波 博繁	精密板金加工
7	株式会社カバサワ 代表取締役社長 樺沢 謙治	鋸製造販売
8	株式会社信越自動車商会 代表取締役社長 角張 俊輔	自動車部品卸
9	株式会社ワドー 代表取締役 加藤 芳夫	工作機械等組立、部品加工等
10	株式会社長岡島津 代表取締役社長 島津 恵祐	搬送用計器組立
11	株式会社田村製作所 代表取締役社長 田村 正光	鉄骨加工、クレーン保守点検
12	株式会社山本製作所 代表取締役 山本 弘紀	鉄骨加工

※ 12社合計で1年間あたり約380tのCO₂（一般家庭約190世帯が1年間に排出する量に相当）を削減する見込み。

※ プロジェクトに参加できるのは、令和4年11月27日以降（かつプロジェクト入会申し込み日より2年前以降）に太陽光発電設備を稼働した市内企業



3 プロジェクトの効果

参加企業

- ・ 個社では活用が難しい「CO2削減量」がクレジット化され、市の産業振興に活用されることで、「脱炭素経営」＋「地域貢献」による自社の「企業価値」の向上とともに、「取引先から選ばれる企業」として競争力強化につながる。
- ・ 「長岡市カーボンニュートラル推進パートナー」に認定されることにより、企業イメージが向上する。

長岡市

企業の取り組みを「資金化」、市内産業の脱炭素化の支援施策として新たな企業の取り組みへと循環させる「仕組み」が形成される。個社の取り組みを取りまとめることで、市内産業界全体のイメージアップにつながる。

〔 担当：産業イノベーション課 門脇 TEL0258-39-2402 〕